

# 平成 24 年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

# 目 次

序 文 .....	3
I. 法人の概要	
1. 建学の精神 .....	6
2. 法人の目的 .....	6
3. 設置する学校・学部・学科等 .....	6
4. 教育方針・教育目標 .....	6
5. 学校法人の沿革 .....	1 3
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	1 4
7. 役員の概要 .....	1 5
8. 評議員の概要 .....	1 6
9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む） .....	1 7
II. 事業の概要	
1. 当該年度の主な事業の目的・計画 .....	1 8
2. 当該計画の進捗状況等 .....	2 2
III. 財務の概要	
1. 平成24年度決算の概要 .....	2 9
2. 主な財務比率比較 .....	3 9

# 平成 24 年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

新潟青陵学園では、厳しい経営環境を乗り切っていくため、他の県内学校法人にない、幼稚園、高校、大学、大学院を有するメリットを十分に生かし、学校間での連携・協調を進めるとともに、各学校が単独で行う事業においても常に学園全体の利益を意識して取り組んでいる。

平成 24 年度に取り組んだ事業の概要は以下の通りである。

## 【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

① 新潟青陵大学・短期大学部全体においては、平成 24 年度は両大学とも入学定員を確保できた。特に短期大学部人間総合学科においては、平成 23 年度入学生が定員をわずかに満たすことができなかったことを受けて定員確保のため高校とのネットワークづくり、学科の情報提供等を積極的に行った結果、定員の 30 人超という V 字回復を遂げることができた。全国の短期大学部のうちの 7 割が定員割れを起こしていることを考えると、これは十分に誇れるものであり、教育内容と高い就職率、特に人間総合学科で、北越銀行をはじめとした金融機関やビジネス系に強いことが理解された結果といえよう。平成 25 年度入学生についても、人間総合学科において、さらに入学生が増加し、平成 21 年度の水準にまで回復した。しかしながら、平成 26 年度は、3 年前に新潟県内の中学卒業者が 1 千 500 人余り減少した時の高校入学者が受験を迎えることとなり、厳しい学生確保が予想される。今後もこの取り組みを継続するとともに、大学とも連携し、効率化・提供情報の拡大を図っていくことに加え、来るべき 18 歳人口激減期に備え、校舎の建て替えも含めた魅力アップ、ブランドの確立が求められる。

教育研究においては、平成 22 年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業（就業力 G P）」採択の「ケアから社会を学ぶ、青陵マインドの涵養」が事業仕分けにより平成 23 年度で中止となったが、計画通りキャリア教育の教育課程への体系的な導入を本格的にスタートさせた。なお、文部科学省では、この事業をより発展させた、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（産業界 G P）」をスタートさせ、本学大学及び短期大学部は、新潟大学をはじめとした関東甲信越の 17 大学が参加し採択された、「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」の中で、「地域ミッションインターンシップの定着」をテーマに掲げ、事業全体のテーマとなっている課題を明確にした P B L 型インターンシップを〈経験型〉インターンシップとして実施し、従来の〈体験型〉の深化に取り組むこととなった。教員の研究活動においては、科学研究費の申請 15 件（大学・短期大学部）、採択 4 件（大学）がなされたが、特に大学では、さらなる申請・採択件数向上の方策として、共同研究費における若手研究者の優遇、全教員申請の推進及び申請に当たっての採択経験者によるアドバイス等を積極的に行った結果、平成 25 年度公募では、28 件の申請がなされた。

施設設備関係では、キャンパス魅力アップ・耐震性向上に学生及び教職員の安全性の確保等を企図して、幼稚園を含めた水道町キャンパスの再整備を図ることとし、具体的計画立案に着手した。

また、学生が社会とつながり社会人を養う場、公開講座・教員免許更新講習等の講座受講者の利便性の向上や魅力ある講座の実施、積極的な情報発信等を図っていく場として、新潟日報新本社ビル「メディアシップ」に本学（大学及び短期大学部）、新潟薬科大学、長岡造形大学との共同サ

テラライトキャンパス「メディア∞キャン」を設置することとし、4大学及び新潟日報社で包括連携協定を締結した。このサテライトキャンパスは、平成25年3月に開校し、4月より本格稼働する。

その他の施設設備関連では、教員研究室のパーソナルコンピュータの更新、学園事務局のレイアウト変更を行ったほか、効率化及び予算管理の厳格化のため、老朽化の進んでいた給与・人事システム・会計システム・学費管理システムを更新した。

学生支援のための組織体制としては、昨年度の事務部門（大学・短期大学部就職課）に引き続き、教員組織である就職委員会も統合し、キャリアセンターとし、キャリア教育の体系整備から直接的な就職支援までを一貫して行える全学的体制を整備した。また、教務・学生・入試については大学・短期大学部の事務部門を統合し、事務室も4号館1階に一本化することで情報の共有化、学生サービスの均一化・事務効率化を図った。

学生支援面では、経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、看護学科32人（免除額計1千760万円）、福祉心理学科55人（免除額計1千925万円）、人間総合学科39人（免除額計1千131万円）、幼児教育学科30人（免除額計870万円）を措置した。

② 大学では、看護教育の高度化及び地域ニーズへの対応として、看護学科を基礎とした大学院研究科の設置を計画した。当初、平成25年度開設を目指して準備を進めていたが、内容の充実のため、平成26年度開設に計画を変更し、引き続き準備を進めることとした。

学部においては、平成25年度より看護系4年制大学の増加により志願者の減少が続いていた看護学科3年次編入学（定員10人）を廃止し、高い倍率を維持している1年次の入学定員を5人増加させることで社会のニーズに応えることとし、平成24年度に届出を完了した。

③ 短期大学部では、平成24年度後期より、学習及び学生生活を学生自らが記録し、学生自身が振り返るとともに、友人や教職員など第三者の意見も聞くことにより、客観的な自己理解に資する、「キャリアポートフォリオ」システムを試行的に導入し、平成25年度より本格稼働させる。また、短期大学部をファーストステージとして4年制大学に編入学を希望する学生を支援するため、主として英語の入試対策面から専門的にサポートする教員配置を行った。

### 【新潟青陵高等学校】

新潟青陵高等学校においては、平成24年度入学生は318人で定員を42人下回る結果となった。一方、平成24年度の転退学については、前年度の59人から31人へと28人減少させることができた。また、平成25年度入学生は、前年度とほぼ同様の316人であった。

高大一貫コースについては、開設3年目の平成24年度入学生は、昨年とほぼ同数の42人であった。平成24年度末には初めての卒業生35人を送り出したが、うち25人が平成25年度新潟青陵学園内（高大一貫コース）特別推薦入試で、新潟青陵大学及び同短期大学部に進学した。内訳は新潟青陵大学看護学科12人、同福祉心理学科2人、新潟青陵大学短期大学部人間総合学科介護福祉コース2人、同幼児教育学科9人であった。同大学及び短期大学部への希望者は当初29人であったので、86.2%の生徒が希望を叶えることができた。大学、短大に進学後も、一生懸命勉学に励み高大一貫コースの目標である就職まで到達できるよう期待したい。希望を叶えられなかった4人及び初めから希望しなかった6人については、他の大学や短大、専門学校に進学した。なお、平成25年度入学生は、39人であった。

平成23年度には県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成対象校に選ばれ国際関係の事業に取り組んだ。これをもとに、平成24年度、「英語が好きから得意へ」をキャッチフレーズに、英検2級の取得や英語を生かした大学進学、海外留学等を目標とする国際チャレンジコースを新設

することとなり、31人が入学した。高大一貫コースとともに、大学・短期大学部を併せ持つ新潟青陵学園の強みを生かした魅力あるコースを目指すこととしている。

事業関係では、傷みの著しい生徒の机と椅子の入れ替えを平成24年度より年次計画で進めることとし、24年度は3学年について実施した。25年度は2学年について実施予定である。また、これまで二箇所に分かれていた教務室を一箇所にまとめて教員全員の情報の共有化を図るとともに、それに随伴する休憩室、進路指導室、社会科準備室、資料室を移動する工事を行った。同時に、各教室の扉の破損箇所の修理も行った。

### 【新潟青陵幼稚園】

新潟青陵幼稚園においては、少子化が進むとともに、女性の就労も多くなり、満3歳児クラスの希望者が多くあった。満3歳児クラスの希望者の中には、保育園からの転入児もいて、3歳からは幼児教育を受けさせたい、との思いから本園を選んだ保護者も少しずつではあるが増えている。また、預かり保育も年々低年齢化し、満3歳児と年少児が多くなってきた、年齢が低い子どもたちが多くなったため、保育者の人数確保が必要となってきた、保育者の人数確保とともに預かり保育の養護面を充実させるため、年齢の違いによるデイリープログラムの見直しを行った。また、本園の認知度を上げるため、本年度も未収園児対象の「つぼみの広場」事業及び新潟日報広報誌「assh」に本学が連載している「子育て応援隊」との連動企画「子育て講座」開催といったPR活動・子育て支援活動を継続したところ、園児の安定的な確保の素地ができつつある。この効果が大きく、平成25年度の満3歳児は定員確保ができ、年少入園児も満3歳クラスからの進級児も含めて定員を確保することができた。

以上のように平成24年度の諸事業の実施は、着実に進展しその実績を残すこととなった。なお、その他の事業実績は、「事業の概要」「財務の概要」の項において詳しく記載することにした。

# I. 法人の概要

## 1. 建学の精神

日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授する。

## 2. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会の発展に寄与できる有為な人材を育成することを目的とする。

## 3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
新潟青陵大学	平成12年4月	大学院 臨床心理学研究科（平成18年4月）	
		看護福祉心理学部 看護学科（平成12年4月） 福祉心理学科（平成12年4月）	
新潟青陵大学短期大学部	昭和40年4月	人間総合学科（平成16年4月） 幼児教育学科（昭和43年4月）	
新潟青陵高等学校	昭和23年4月	全日制（普通科）（昭和35年4月）	
新潟青陵幼稚園	昭和42年4月		

## 4. 教育方針・教育目標

### 【新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」を以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

#### 一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
  - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
  - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
  - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
  - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
  - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。

- (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
  - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
  - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
- (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
  - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
  - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
  - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
  - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

## 二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
- (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
  - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
  - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
- (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
  - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
  - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
  - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

## 三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
- (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
  - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
  - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
  - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
  - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。

- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
  - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
  - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
  - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
  - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
  - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
  - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
  - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

**【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】**

本学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の教育研究上の目的は、臨床心理学とその関係分野において実践的な教育と研究を通じ、高度な専門知識を修得させるとともに、職業人として自律した心理臨床家を育成することにある。

**【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】**

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる人材を育成することにある。

**【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】**

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上を図るため、福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。

**【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】**

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成することにある。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）をもとに、その実現に努める。



## ■人間総合コース

### ◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人

### ◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなっている。

- ① 「就業力」を強化する授業
  - ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
  - ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。
- ② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得
  - ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。
  - ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。
- ③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース
  - ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。
  - ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職種で活躍できる人材を育てる。
  - ・文化、芸術、福祉、子育てなど、ライフスタイルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
  - ・希望者には進学（4年制大学への3年次編入）に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。

### ◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
- ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
- ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

## ■介護福祉コース

### ◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の修得に努力を惜しまない人
- ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にする人
- ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切にし、そこで責任ある行動がとれる人
- ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。
- ② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。
- ③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。
- ② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。
- ③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

**【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】**

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つの教育方針を掲げ、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

■ アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人
- ② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人
- ③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

■ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。
  - ・教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。
- ② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。
  - ・五領域（音・図・体・環境・人間関係）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。
- ③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。
  - ・さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。
- ② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。
- ③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

## 【新潟青陵高等学校】

高等学校では、建学の精神（校訓）及び教育目標に基づくとともに、「学校運営の方針」を設定して教育活動に当たり、夢と自信にあふれる生徒を育成する。

### — 建学の精神（校訓） —

「至誠」

### — 教育目標 —

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活を通して友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自立の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身共に健康な人間を育成する。

### — 学校運営の方針（ビジョン） —

- 1 基礎学力の向上とキャリア教育の推進により生徒の意欲を高め、それぞれの個性に即した進路実現を目指す。
  - ① 入学と同時に学習のしかたと授業規律を丁寧に指導し、意欲的な学習態度を身につけさせる。
  - ② 1学年の英語・数学の授業で少人数教育を実施し、分かる授業の実践と基礎学力の養成を進める。
  - ③ 漢字検定、英語検定、TOEIC、情報処理検定等の外部到達度評価を活用し、資格取得と学力向上に努める。
  - ④ 3年間を通じてキャリア教育を推進し、自らの個性と将来の生き方、進路目標を探求させ、やる気を育てる。
  - ⑤ 3年間を通じた進路指導計画を着実に実施し、大学進学をはじめとする生徒の進路希望を達成させる。
- 2 教職員と生徒、生徒相互の信頼に基づく明るい学校生活を創造し、自主・自律の精神の涵養を目指す。
  - ① 挨拶・時間厳守・身だしなみの「あじみ3原則」を教職員と生徒が共に実践し、明るい学校生活の創造に努める。
  - ② 体育祭や文化祭、球技大会等の学校行事を充実し、教職員と生徒、生徒同士の触れ合いの機会を増やす。
  - ③ 生徒の部活動参加を促進するとともに、全国レベルで活躍する部を支援し、学校全体の活性化を進める。
  - ④ 生徒会や各種委員会の活動等、生徒自身による自発的な活動を支援し、自主・自律の精神を涵養する。
- 3 中学生に選ばれる魅力ある学校づくりを進めるとともに、学校の特色や実践等についての広報活動を積極的に進め、入学志願者の増加を目指す。
  - ① 普通・特進・国際チャレンジ・高大一貫のそれぞれのコースの特色を生かし、魅力ある学校づくりを進める。
  - ② 教職員全員の理解と協力、創意を結集し、新設の国際チャレンジコースを魅力あるコースに育てる。
  - ③ 広報に関する年間計画を作成し、中学校や中学生・保護者・塾等への広報活動を学校全体で進める。

- ④ 広報活動の中心となるホームページの内容や更新について抜本的に改善し、利用者の拡大を促進する。
- 4 日常の授業に関する研究や生徒指導、進路指導等に関する研修の機会を拡充し、教職員の一層の資質向上と面倒見の良い教育を目指す。
- ① 授業公開や研究授業、生徒による授業アンケート等を行ない、分かる授業の実践に役立てる。
- ② 私立高校関係の研修会、行政が実施する研修会等の各種研修会に参加し、教員としての専門性を高める。
- ③ 他の高校等を訪問して教育活動や特色等についての研修を深め、日常の教育実践に生かす。

### 【新潟青陵幼稚園】

本園は、シュタイナー教育を方針とし、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

#### 一 本園が目指す幼児の姿

##### 1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、じっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

##### 2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多用な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して、物の性質や数、量等を体験して知ることができるようにする。園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。ゆったりとしたリズムのある園生活の時間を設定し、幼児が他児と深いつながりを持ち、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考えることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

#### 二 本園が目指す教諭の姿

##### 1 幼児が安心して信頼する存在、模倣の対象として存在する

##### 2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する

##### 3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する

## 5. 学校法人の沿革

明治	33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
		7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年	6月		西堀通り2番町に校舎新築
昭和	13年	1月	財団法人組織に変更
	19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
	21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
	23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
	26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
	32年	10月	水道町1丁目に校舎新築移転
	35年	4月	高等学校に普通科増設
	36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
	37年	4月	高等学校に商業科増設
	40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
	42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
	43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
	45年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
	46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
	47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
	48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
	50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
	57年	4月	新潟青陵中学校廃止
	61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
	62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
	12年	4月	新潟青陵大学(看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科)開学
	12年	10月	新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立100周年記念式典挙行
	13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
	15年	5月	高等学校商業科廃止
	16年	4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称

- 10月 大学キャンパスに校舎「5号館」新築
- 17年 4月 新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入  
短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入  
短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
- 18年 4月 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
- 19年 3月 財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
- 19年 5月 大学キャンパス隣接地 1,326.16 m<sup>2</sup>を購入
- 20年 3月 財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
- 9月 大学キャンパスに校舎「6号館」新築
- 20年 10月 新潟青陵大学認定看護師研修センター開設
- 22年 4月 新潟青陵大学創立10周年記念式典挙行
- 22年 10月 新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行
- 23年 10月 新潟青陵高等学校生活服飾科閉科記念式典挙行
- 24年 3月 新潟青陵大学認定看護師研修センター休校
- 24年 3月 高等学校生活服飾科廃止

## 6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成24年5月1日現在)

(単位：人)

### 【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年	-	-	計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	12	8	-	-	20	20	1.00

### 【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護福祉心理学部 看護学科	80 3年次 10	88	87	83	85	352	340	1.04
看護福祉心理学部 福祉心理学科	110 3年次 10	129	130	128	135	538	460	1.17
計	210	217	217	225	231	890	800	1.11

### 【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年	-	-	計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	232	194	-	-	426	400	1.07
幼児教育学科	130	130	131	-	-	261	260	1.00
計	330	362	325	-	-	687	660	1.04

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	-	計	収容定員	充足率
全日制（普通科）	360	318	313	321	-	952	1,080	0.88

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児	-	計	収容定員	充足率
	50	50	42	54	-	146	150	0.97

※3才児は、満3才児クラスを含む。

7. 役員の概要

(平成24年4月1日現在)

定員数 理事 10人～14人、監事 2～3人

現員数 理事 11人、監事 3人

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	就任年月日	重任年月日	摘 要
理事長	関 昭一	常 勤	H5. 4. 1	H23. 4. 1	短期大学部学長
理 事	坂井 熙一	非常勤	H3. 1. 24	H23. 4. 1	評議会選任
理 事	石本隆太郎	非常勤	H14. 4. 1	H22. 4. 1	評議会選任
理 事	高橋 登	非常勤	H23. 4. 1		評議会選任
理 事	大川 賢一	非常勤	H19. 4. 1	H23. 4. 1	理事会選任
理 事	牧野 庄三	非常勤	H20. 4. 1	H24. 4. 1	理事会選任
理 事	本間榮三郎	非常勤	H22. 4. 1		理事会選任
理 事	長部 タミ	非常勤	H23. 4. 1		理事会選任
理 事	諫山 正	非常勤	H17. 4. 1	H23. 4. 1	大学学長
理 事	鈴木 宏	非常勤	H22. 10. 1		大学学部長・評議会選任
理 事	宮沢 稔	非常勤	H20. 4. 1		高等学校長
監 事	大掛 幸子	非常勤	H10. 4. 1	H22. 4. 1	理事長選任
監 事	赤羽 良樹	非常勤	H19. 4. 1	H23. 4. 1	理事長選任
監 事	藤田 普	非常勤	H19. 4. 1	H23. 4. 1	理事長選任

※監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員 なし

## 8. 評議員の概要

(平成24年4月1日現在)

定員数 28人～32人

現員数 30人

氏名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘要
坂井 熙一	H3. 1. 24	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
石本隆太郎	H14. 4. 1	H22. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
眞壁 伍郎	H15. 6. 1	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
山田 裕一	H3. 7. 31	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
西村 俊男	H3. 7. 31	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
林 満	H6. 4. 1	H21. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
小林 悟	H19. 4. 1	H24. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
飯島 信輔	H22. 4. 1		学識経験者(評議員会選出)	
高橋 登	H19. 4. 1	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
竹石 節子	S58. 5. 26	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵高等学校
小川外里子	H7. 4. 1	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵高等学校
前川 厚子	H11. 9. 1	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵高等学校
柴野 俊子	H3. 5. 24	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
宇賀村恵子	H4. 5. 25	H24. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
須藤 優	H10. 4. 1	H22. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
吉田 広秋	H24. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
五十嵐友彰	H22. 4. 1	H24. 4. 1	保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
井越 茂	H24. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
濱田 守	H24. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校 PTA 会長
安川こずえ	H24. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校母の会会長
佐藤 智子	H24. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵幼稚園父母の会会長
鈴木 宏	H22. 10. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護福祉心理学部 教授・学部長



氏名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘要
本間 昭子	H22. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授・看護学科長
平川 毅彦	H22. 4. 1	H24. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授・福祉心理学科長
五十嵐由利子	H24. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部人間総合学科教授
吉川 明守	H22. 4. 1	H23. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授・幼児教育学科長
伊狩智勢子	H18. 4. 1	H21. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵高等学校教頭
永井 孝史	H23. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵高等学校教頭
加藤由美子	H14. 4. 1	H22. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵幼稚園園長
栗林 克礼	H23. 4. 1		教職員(理事会選出)	学校法人新潟青陵学園事務局長

## 9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む）

（平成24年5月1日現在）

### 【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学研究科	5	2	2	-	5	0	9	5	-	-

※専任教員の平均年齢 47.5才

### 【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学科	12	8	6	2	32	8	36	32	8	2
福祉心理学科	12	11	5	0	42	0	28	42	10	3
計	24	19	11	2	74	8	64	74	18	5

※専任教員の平均年齢 48.6才

### 【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	専任
人間総合学科	9	10	2	-	54	-	21	54	8	3
幼児教育学科	4	5	2	0	35	0	11	35	8	2
計	13	15	4	0	89	0	32	89	16	5

※専任教員の平均年齢 53.0才

**【新潟青陵高等学校】**

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	55	-	8	21	-	63	21	7	2

※専任教員の平均年齢 41.2才

**【新潟青陵幼稚園】**

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	4	-	8	4	-	2

※専任教員の平均年齢 37.2才

## II. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の目的・計画

**【新潟青陵大学】**

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ (QOL) の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学科では、「① 人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。②他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。③看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。④看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。⑤専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。⑥社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。⑦国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」という教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、「①人間の命と尊厳を守る力を育てる。②人間を支えるための土台を識(し)る。③人間を見つめ、社会との関連を考える。④人間や地域と関わっていく精神を学ぶ」という教育目標を掲げている。「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム(社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員)を用意するだけでなく、学外におけるさまざまなボラ

ンティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マインド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒業教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

### 【新潟青陵大学短期大学部】

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な履修形態を可能にすることを特色としている。今年度から従来の分野別履修を廃止し、現在の学生ニーズに応え、かつ専門性を高める5つの履修コース（「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」）を新たに設けた。

幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、衣料管理士、フードスペシャリスト等、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。また、人間総合学科介護コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。両コースとも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。今年度からは文部科学省が実施する「就業力育成支援事業」の採択を足がかりに、キャリア教育関係のカリキュラムを大幅に見直し、目標達成に繋げていく。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

さらに、社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、文部科学省は設置基準を改正し、平成23年度から大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化される。これに先だって人間総合学科では、設立当初より進路支援および

就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。また、大学と合同で就業力GPに採用されたプログラムをもとに、初年次よりキャリア教育科目のさらなる充実を図り、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、各種講座や体験実習等の実施を計画し、併せて就職部門の再整備も進めている。

### 【新潟青陵高等学校】

建学の精神（校訓）「至誠」をもとに、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成するとともに、生徒・保護者のニーズに応じて大学進学をはじめとする進路希望の実現に努める。

#### (1) 定員の確保

新潟青陵高校独自のシンボルとなるような行事やコースの創出、特色ある教育課程の編成等を行い、中学生・保護者に選ばれる魅力ある学校づくりを進める。

また、老朽化した校舎が生徒募集のマイナス要素になっているので、校舎の改修・改築について検討し、魅力ある校舎づくりを目指す。今年度は危険箇所の改修と並んで、生徒の要望の多い食堂の設置に取り組む。

オープンスクールや中学校・塾への説明会を積極的に行うとともに、奨学金や入学金免除を効果的に運用し、入学定員の確保に努める。また、学年団・学級担任による生徒一人一人へのきめ細かな対応と保護者との緊密な連携などにより、転退学防止に努める。

#### (2) 充実した高校生活の創造

日常の教育活動や学校行事等を通して、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成する。そのため、学年団を中心に、各学年の生徒の実態に即した学習指導、進路指導、生徒指導の実践に努め、「学校が楽しい、友だちができた、学力が向上した」と一人一人の生徒が実感できるような、充実した高校生活の創造を目指す。また、体育祭、文化祭（青松祭）の2大行事とともに、オリエンテーション合宿、チャレンジウォーク、チャレンジスキー、修学旅行、球技大会などの学校行事を充実し、メリハリのある高校生活にするよう努める。「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」の「あじみ3原則」をマナー教育の基本に据え、全校生徒が理解して自主的に実践できるよう教職員全員で指導する。

入学時に「勉強のしかた」をよく指導して、学習の黄金サイクル「授業—家庭学習—朝テスト」の実践により学力向上を目指すとともに、全学年で英語検定、漢字検定、漢字テスト、計算力テストなどを積極的に実施して、資格取得や基礎学力向上を目指す。

運動部、文化部ともに、生徒の部活動への参加をすすめ、部活動の活性化に努めるとともに、文武両道の気風を一層推進する。

#### (3) 希望する進路の実現

キャリア教育の推進を進路指導の根幹に置き、全ての生徒が3年間を通じて自分の進路について考え、進路希望の実現を目指す環境づくりに努める。そのため、従来の購買スペースをキャリアサポート室に改修し、生徒が自ら進路情報に触れたり相談したりすることができるようにする。

生徒との面談や生徒を対象とする進路講演会、先輩・職業人講話等を各学年の実態に即して実施し、一人一人の生徒の進路意識を高める。また、大学・短大等のオープンキャンパスや企業等の説明会への参加を促すとともに、出前授業等を実施するなどして、将来の進学や就職について具体的に考えることができるようにする。

同時に、保護者を対象とする進路説明会や懇談会等を学年ごとに実施し、保護者への情報提供に努め、学校と家庭とが連携して生徒をサポートしていく態勢を整える。

新潟青陵大学・同短期大学部とのさらなる連携に努め、2年目を迎える高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動（職場体験）を着実に実践する。

#### (4) 保護者との連携

ホームページや青陵ニュース、青陵メール等による保護者への情報提供を積極的に行い、説明責任を果たすとともに保護者とのさらなる連携に努める。

また、保護者の協力を得ながら、生徒の生活習慣・学習習慣の確立を粘り強く支援していく。

#### (5) 教職員の研修等

面倒見の良い教育を一層推進する観点から、キャリア教育に関する研修会や特別支援教育に関する研修会を実施する。

また、教員一人一人が分かる授業の実践に役立てるため、授業公開や研究授業、生徒の授業アンケート等を行なうとともに、他校を訪問して、その学校の特色や教育活動について研修し、日常の教育活動に生かすよう努める。

### 【新潟青陵幼稚園】

シュタイナー教育が目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組む。

#### ①「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

#### ②「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

#### ③「思いやりのあるやさしい子ども」

子どもどうしの気持ちを保育者が伝える役割を果たし、子どもがお互いの気持ちを知り、助けようとする気持ちを育てる。園周辺の自然環境を利用し、自然に親しみ興味関心を持ち自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

#### ④「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

## 2. 当該計画の進捗状況等

### 【新潟青陵大学】

＜看護福祉心理学部＞

本学は看護福祉心理学部に看護学科及び福祉心理学科を置き、統合し、専門職としての看護職及び社会福祉従事者の養成を目的としている。いわば、福祉に強い看護職、看護に強い社会福祉従事者を育成する学部構成を特色にしている。看護並びに福祉心理の両学科専攻生が体系的に共通に学ぶ教養基礎科目と学部共通の専門基礎科目とそれぞれの学科の専門科目或いは臨地実習、卒業研究などの体系的な学習を通して所要の成果を目指して鋭意努力を重ねてきた。

その成果の一つである国家試験或いは就職状況を次に列記する。

国家試験において看護学科では、看護師に81人、保健師に78人、助産師に17人が合格した。合格率は、看護師98.8%（昨年98.8%）、保健師97.5%（昨年95.1%）、助産師100%（昨年85.7%）である。なお、看護師と助産師は、大学新卒の全国平均94.1%（看護師）、98.9%（助産師）を上回った。国家試験対策委員会が企画・実施・評価を中心に担い、少人数グループ指導に加え、全員を対象とした講座により専門的知識の確認と補充を行った成果といえる。さらに、学生委員8人は全体の意見や要望を取りまとめ、希望する講座の選定や学習会を行い、主体的に取り組む雰囲気作りをしている。今後も学生個々の年間計画の進捗状況をアドバイザーが把握し、心理的に支援をしていく予定である。また、国家試験は判断力を求める状況設定問題や五肢選択問題が多く、普段の授業から専任教員並びに外部講師の先生方の協力を得て、国家試験問題を分析した講義と知識確認を随時行ない、確実な知識の定着を図っていく。

一方、福祉心理学科では、既卒者を含めて社会福祉士に26人、精神保健福祉士に11人が合格した。新卒者の合格率は、社会福祉士18.8%（昨年33.7%）、精神保健福祉士50.0%（昨年65.2%）、社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者数3名（前年度6名）という非常に厳しい数字となった。とはいえ、平成24年度国家試験は例年と比較して難易度が高く、また出題形式が一部変更されたことなどにより社会福祉士・精神保健福祉士の全国合格率がそれぞれ18.8%、56.9%であったということから判断するなら、かろうじて全国レベルでの数字に踏みとどまったといえるだろう。正規授業に組み込まれた国試対策の内容を精査し、出題傾向の変更にも柔軟に対応できる力を養成する必要がある。さらに、資格取得を目指す全ての学生がただ漫然と受験することのないように、国家試験受験資格にかかわる授業や演習実習等の単位修得をこれまで以上に厳しくするとともに、学生の進路に関する相談等をきめ細かく行い、資格取得が必須である学生を中心に、学力の低い学生も含めてきちんとした対策を実行、卒業生への支援も視野に入れて、全国平均の数値を超える合格率を目指していきたい。

就職の状況は、次のとおりである。

**【職業紹介状況】**

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	7	77	84	26	100	126	33	177	210
就職決定者数	7	77	84	26	98	124	33	175	208
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.4	100.0	98.9	99.0

**【看護学科】**

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	41	3	8	11	-	63
県外	15	1	5	0	-	21
計	56	4	13	11	-	84

**【福祉心理学科】**

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	その他福祉職	一般企業等	計
県内	7	16	24	2	2	15	7	44	117
県外	0	1	0	1	0	2	1	2	7
計	7	17	24	3	2	17	8	46	124

<概説>

就職率は99.0%（前年96.4%）と前年を上回った。就職先の内訳で見ると看護学科は、看護師66.7%、保健師4.7%、助産師15.5%、養護教諭13.1%の割合である。また、福祉心理学科は、福祉関係職種62.9%、一般企業等37.1%の割合である。福祉職から一業企業等に就職を希望する学生が近年多くなってきているが、長引く景気の停滞により、一般企業から内定を獲得することが厳しい状況となっている。24年度も一般企業を希望する学生は多く、最終的な一般企業への就職割合は、前年度より5.4ポイント増加した。今後も一定の一般企業志向が見込まれ、就職活動の時期は、福祉職とは違って早い段階から進路に対する明確化、動機付けをし、サポート体制を強化して対応して行く必要がある。

これらのことから、引き続き学生支援GPや就業力育成支援GP採択時に整備した各種プログラムによる支援活動を進め、学生の就職活動・学生生活上のきめ細かな支援及び職業人として求められる能力アップの体系的な支援を短大との一元化並びに拡充を含めて取り組んだ。支援体制面では、大・短大就職部を発展的に解消し、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」を設立した。また、新たに文科省産業界GPに採択された「学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」プログラムにてPBL型インターンシップの高度化にも取り組んだ。

#### <大学院臨床心理学研究科>

本学大学院にあつては、専任教員による教育に限らず、地域で活躍している臨床心理士からの講義・実習指導や、大学院附属施設である臨床心理センターにおいて教員の指導を受けながら市民の相談活動を行うなど、地域に根ざした実践活動ができる心の専門家を目指して鋭意努力を重ねてきた。また、東日本大震災で被災し新潟県に避難してこられた方の心理療法を始め、三条市と連携した子育て支援活動などを教員と学生とで行ってきている。

平成24年度の財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士の合格率は、現役生(平成24年3月修了生)が昨年の修了生に続いて100%の合格率を示し、全国平均の59.1%と比較すると非常によい成績であった。また、不合格となり、2回、3回と受験している者を含めても合格率は81.3%となり、複数回受験者も今回は頑張ったといえる。なお、受験準備に当たっては、教員によるきめ細かい指導に加え、試験に合格した修了生による後輩のための受験対策アドバイスを実施するなど、受験のための体制が整い始めている。

次に平成25年3月修了生7名の就職状況は、乳児院に常勤で心理専門職として1人、児童自立支援施設、発達医療総合福祉センターに各1人ずつ、精神科病院常勤心理職1人、専門学校常勤職1人、スクールカウンセラーに1人、本学大学院研究生は2人である。常勤は3人であるが、4人の修了生は必ずしも常勤職志向ではなく、ライフスタイルに合わせてやりたいことを優先させている。

#### 【新潟青陵大学短期大学部】

人間総合学科は、多岐にわたる職業専門教育を可能とする人間総合コースと介護福祉士資格を取得できる介護福祉コースを擁し、いずれも職業教育、専門教育に重点を置きながらも、これまで短期大学が行ってきた教養型教育を生かし、知的に柔軟な職業人養成を目指している。1年次の早い段階から、自らの興味や関心、能力・適性を希望する職業に結びつけて科目履修ができるような配慮がなされ、学生の勉学へのモチベーションを高めている。また、煩雑化する履修指導、学生指導、及び進路支援などについては、アドバイザー制、教学支援システム(N-COMPASS)などを活用して学生へのモニタリング(観察)を行い、必要に応じて適切なカウンセリング(相談)、メンタリング(指導)を実施する体制を整えている。これらの成果は、近年の就職及び進学実績の向上に現れている。

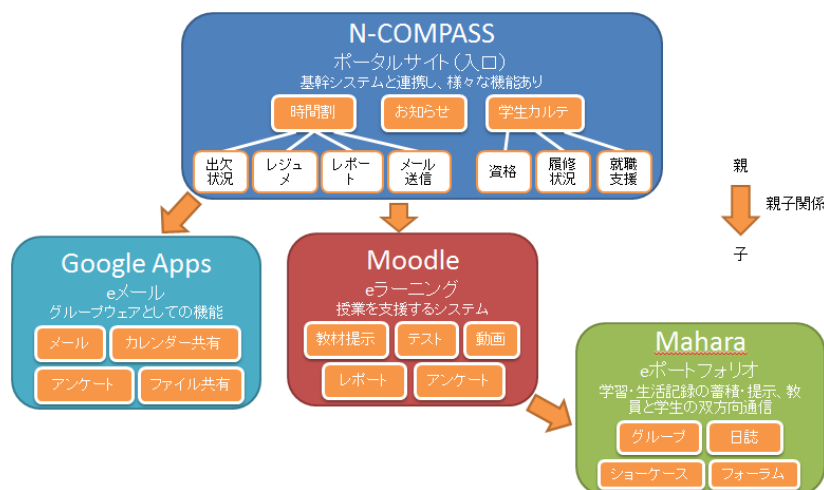
幼児教育学科にあつては人間性豊かな保育者を養成することの教育理念の下に「①生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。②さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造性を育む。③保育や子育てを取り巻く現実を直視し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。」という教育目標を掲げ、質の高い保育者養成を目指している。現在、県内の関連施設にくまなく卒業生を送り出しており、これからも現場との情報交換を進めたい。

またさらに、きめ細かな学生支援を実現するために、昨年度後期からMahara(eポートフォリオ)を導入し、全体としては下図のような体制を整備した。今年度は、eポートフォリオの活用について検証し、効果的な運用を図りたい。



# 学生支援システムとポートフォリオ

(学修支援・学生生活支援・就職支援)



就職の状況は、次のとおりである。

## 【職業紹介状況】

項目	学科			計			計		
	人間総合学科	幼児教育学科		男	女	計	男	女	計
就職希望者数	6	146	152	5	118	123	11	264	275
就職決定者数	6	141	147	5	118	123	11	259	270
就職率 (%)	100.0	96.6	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	98.2

## <概説>

本学では、学生に対して、キャリア教育の観点から、入学時より進路・就職支援関連のカリキュラムを複数用意し、更に適宜就職活動をサポートする各種事業を実施することで、就業意識の向上と職業理解、就職活動への積極的な取り組みを促した。また、保護者を対象とした進路・就職をテーマとした懇談会、学生と教員および就職課スタッフとの複数回にわたるカウンセリング機能を強化した個人面談、県内主要企業人事関係者を外部特設会場に一同に集めた本学合同企業説明会などを実施し、家庭・学生・大学・企業間の関係を密にしながら、最新の就職に関する情報を共有することで、景気停滞局面において引き続き厳しい状況の就職活動を全面的に支援した。更に、大学と合同で就業力 GP 採択時に整備したプログラムをもとに、初年次・2年次共キャリア教育科目の更なる充実をはかり、社会に出てからも自力で人生を切り拓ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップ等体験学習を推進した。また、文科省産業界 GP に採択された「学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」のプログラムにて PBL 型インターンシップの高度化に取り組んだ。支援体制面では、大・短大就職部を発展的に解消し、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」を設立した。

### 【新潟青陵高等学校】

平成24年度は新入生318人を迎えてスタートした。生徒定員の確保は学校運営の要であるが、残念ながら定員360人を42人下回った。生徒数確保のもう一つの柱である転退学については、全通併修を導入して不登校生徒への支援を行ったこともあり、昨年度の59人から31人へと28人減少させることができた。

学習面では、一昨年度から生徒に『勉強のしかた』の冊子を配布して指導するとともに、毎朝「朝テスト」を実施し、授業－家庭学習－朝テストの学習サイクルを定着させ基礎学力の養成に努め、大学進学を目指す態勢を整えつつある。

平成24年度に新設した国際チャレンジコースには31人が入学した。これまでほとんどいなかった海外留学希望者が増加し、平成23年度には3か月間の留学が1人、平成24年度には1年間の留学が1人、3か月間の留学が3人出ている。

部活動においては、バドミントン部と卓球部、体操部が全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に出場した。また、バドミントン部、体操部、ボクシング部が国民体育大会（国体）に出場し、ボクシング部の野口大貴選手が5位に入賞した。文化部からも、美術部が全国高等学校総合文化祭に県代表として出場した。

進路の状況は、次のとおりである。

### 【卒業生進路状況】

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	専修学校 (専門 課程)	専修学校 (一般 課程)	公共職業 能力開発 施設等			
普通	男	35	14	37	1	6	15	4	112
	女	48	47	74	0	0	12	23	204
	計	83	61	111	1	6	27	27	316

#### <概説>

主な合格大学・短大は、次のとおりである。

〔国立大学〕 新潟大学、富山大学、大分大学

〔公立大学〕 新潟県立大学、横浜市立大学

〔私立大学〕 新潟青陵大学18、新潟薬科大学4、新潟医療福祉大学3、敬和学園大学、新潟経営大学5、新潟国際情報大学11、長岡造形大学8、新潟リハビリテーション大学2

法政大学、日本大学2、東京農業大学、玉川大学、神奈川大学、実践女子大学、帝京大学2、拓殖大学3、多摩大学、大正大学、日本女子体育大学2、群馬医療福祉大学、駿河台大学2、相模女子大学、東北福祉大学2、金沢工業大学、京都外国語大学

〔公立短大〕 山形県立米沢女子短大

〔私立短大〕 新潟青陵大学短期大学部44、新潟中央短期大学4、日本歯科大学新潟短期大学、明倫短期大学3、新潟工業短期大学7

東京女子体育短期大学、埼玉女子短期大学、大阪青山短期大学

平成24年度の大学進学率は45.6%と、昨年度の49.0%より3.4ポイント下がった。しかし、国公立大学合格者が昨年度の1人から今年度5人に増加するなど健闘した。大学進学が生徒・保護者のニーズとなっている現在、進学率の向上を目指してさらなる努力をしていきたい。一方、就職については経済状況の低迷が続く中で一層厳しさを増しているが、努力の結果今年度も100%内定にこぎつけることができた。

### 【新潟青陵幼稚園】

事業計画を実現するために、本年度は、子どもの思いやりがどのような過程を経て育っていくのかという事に重点をおいて保育にあたり且つ園内研修を続けてきた。

他児を思いやる心は、なにを経験し、なにを吸収して育つものか、子ども一人ひとりの言動に注目して観察・記録し、事例として話し合ってきた。

子どもの思いやりの姿には、保育者の姿が模倣されている事が多くあることがわかり、保育者のあり方を真摯に考え、保育者自身の自己教育の必要性、保育者の資質の向上が求められるという重要な課題を共通認識できた。

また、こうした思いやりも自発的な言動として出てきていることから、遊びを通して自主性を育み、心の深いところでつながることができるような子どもどうしのかかわりができる環境を計画し、実践していく必要を感じた。

#### 本年度の子どもの姿と保育者の課題

遊びを中心とした生活を基盤に、室内遊びにおいては内面の発達、外遊びにおいては意志を育み、心身のバランスの取れた発達をめざしてきた。自発的に遊びを作りだし、仲間ができ始めると思いのぶつかり合いも多くなり、人間関係を学ぶ機会も当然多くなった。

その中で子ども自身が自己調整の力を育んでいく姿が見られた。

年少児 少人数の仲間関係ができて、イメージを共有して遊ぼうとするようになった、しかし、共有するようになるとぶつかりあうこともでてきて、トラブルが多くなった。保育者が、他児の気持ちを代弁し、お互いの気持ちを知ることができるように関わることにより、次第に相手にもその子なりの気持ちがある事を知っていく様子が見られた。

トラブルや遊びの場面で子どもたちの思いを受け止め、共感していく保育者のかかわりは、子どもたちに場面ごとのお手本となっていった。

年中児 トラブルも多かったが、親しい仲間関係が築かれ、関係が一層深くなる様子であった。その一方で、仲間ではない子どもを排除するような姿も見られた。

保育者はその姿を認めつつも、時には何気なく、他児も遊びに入れるようなきっかけを作り、意図的にお互いを知る機会を作っていた。他児を認めるまでに長い時間がかかったが、一人また一人と知ることによって、仲間に入れていく姿が見られ、悲しむ子どもを慰める姿や、時には謝れない子どもの代わりに謝ってあげるという姿も見られるほど、お互いを大切にする姿があった。子どものこうした思いやりの姿はやはり保育者の普段のかかり方が大きく影響している。

年長児 ほとんどの子どもたちは仲間との良好な関係を築き、お互いを大切にしている関係となっていたが、他児の気持ちに気付きにくく自分の思いを他児に押し付ける子ども、そして、その子どもの指示通りに行動してしまう子ども、この問題がある仲間関係も残っていた、この問題となる関係を修正するために、保育者は指示通りに行動してしまう子どもたちが、自分の気持ちに気づくよう、確認しつつ思いを支えてきた。自分の気持ちに気付いて言葉に表して相手に伝えることが出来るようになると、自己中心的な言動の子どもも気づき、自分を変えようとする姿が見られた。子どもどうし、お互いに育ちあい、自己抑制する子どもたちの成長が見られた。

- 保育者は子ども一人ひとりが持っている課題を見通して、一人ひとりより良い方向に向けて子どもが自分で育とうとする力を支えていかなければならない。
- 一人ひとりの発達の違いを受けとめ、一人ひとりに応じた指導を大切にしていかなければならない

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 平成24年度決算の概要

##### 1) 資金収支・消費収支

###### 【新潟青陵大学】

学生納付金収入は、前年度並みの学生数を確保し、入学金収入も前年度より増加したが、経済的に困窮している学生を対象とした学費支援が4年目となり、両学科あわせて87人に対して授業料免除（全員半額免除）3千685万円を実施したこともあり、対前年比で1040万円の増額決算となった。なお、授業料免除額のうち、918万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、1千848万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。また補助金収入は、昨年度で学生支援推進事業補助金対象経費及び就業力支援事業補助金が終了したことにより、1億7千78万円で決算した。

一方、人件費支出は、平成23年度退職者数よりも専任採用者数が下回ったことにより、前年比で365万円の減額決算となった。教育研究経費支出は、奨学費支出で前述の授業料減免分も含め計上したため、3千341万円増額で決算した。設備関係支出では、教員用パソコンの更新を行い短期大学部と按分計上した。また、施設拡充引当特定資産を1・2・3号館建て替えのため昨年度に引き続き計画的に積み増しすることとし、1億5千万円を短期大学部と費用按分して決算した。

これらの結果、前受金保有率は444.93%となり、前年度（427.29%）に引き続き、資金繰りは堅調に推移している。

消費収支計算では、有価証券処分差額が増加したことにより前年度よりも消費支出が増加したが、1千909万円の収入超過で決算した。また、人件費率は、前年度57.55%から57.29%と微減した。経営の状況は極めて堅調に推移している。

## 【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	1,239,117	人件費支出	844,051
手数料収入	25,516	教育研究経費支出	231,547
寄付金収入	2,279	管理経費支出	123,295
補助金収入	170,783	債務保証損失支出	0
資産運用収入	12,203	借入金等利息支出	4,617
資産売却収入	0	借入金等返済支出	61,025
事業収入	5,981	施設関係支出	9,000
雑収入	27,888	設備関係支出	55,677
借入金等収入	0	資産運用支出	96,145
前受金収入	243,930	その他の支出	29,454
その他の収入	30,306	学校法人経費按分額	13,827
資金収入調整勘定	△ 263,906	資金支出調整勘定	△ 11,458
内部取引勘定	0	内部取引勘定	0
前年度繰越支払資金	1,048,389	次年度繰越支払資金	1,085,306
計	2,542,486	計	2,542,486

## 【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	1,239,117	人件費	844,715
手数料	25,516	教育研究経費	327,811
寄付金	2,617	うち、減価償却額	(96,264)
補助金	170,783	管理経費	126,813
資産運用収入	12,203	うち、減価償却額	( 3,518)
資産売却差額	4,734	債務保証損失	0
事業収入	5,981	借入金等利息	4,617
雑収入	27,888	資産処分差額	66,442
		徴収不能額	0
帰属収入合計	1,488,839	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 85,523	学校法人経費按分額	13,827
計	1,403,316	計	1,384,225
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		当年度消費収入超過額	19,091
444.93% (427.29%)		前年度繰越消費収入超過額	△ 124,982
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 105,891

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち国庫補助金 170,703 千円、地方公共団体補助金 80 千円

## <概説>

平成23年度に引き続き、学生数の確保も順調に推移し、資金繰りも安定的に推移している。本年度は人件費率の減少を図るとともに教育研究経費を増加させ、教育研究活動の充実に努めた。引き続き、本学の特色づくりに鋭意努力するとともに経営戦略としてのグランドデザインとグランドデザインに基づく財政計画の立案をすすめているところである。1・2号館の耐震改築及び3号館の耐震改修を目指して、施設拡充引当特定資産の着実な積み増しを引き続きすすめていくことが重要である。また、将来の改築計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

### 【新潟青陵大学短期大学部】

学生納付金収入は、昨年度人間総合学科入学生198人から本年度は232人の入学生を迎えることができ、入学金収入も増加したが、平成23年度とほぼ同額経済的に困窮している学生を対象とした学費支援として両学科あわせて69人に対して授業料免除（全員半額免除）2千1万円を実施した。なお、授業料免除額のうち、499万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、1千4万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。一方、前受金収入においては、平成23年度に引き続き積極的な学生募集活動の成果により平成25年度人間総合学科入学生が定員プラス62人となったこともあり、本年度に比して2千570万円の増額決算となった。なお、内部取引における新潟青陵高等学校からの昨年度貸付分の返済については、平成22年10月に理事会で承認された「青陵高等学校経営改善計画」により各年度1千万円の定額返済となったこともあり、収入の部の合計は、対前年比で3千911万円の減額決算となった。また補助金収入は、昨年度で学生支援推進事業補助金対象経費及び就業力支援事業補助金が終了したことにより、1億1千70万円で決算した。

一方、人件費支出にあっては、退職教員の補充を一部見送ったことと退職金が減少したこともあり、対前年比で6千193万円の減額決算となった。教育研究経費支出は、奨学費支出で前述の授業料減免分も含め計上したため、1千906万円増額で決算した。設備関係支出では、教員用パソコンの更新を行い大学と按分計上した。

設備関係支出では、教員用パソコンの更新を行い大学と按分計上した。また、施設拡充引当特定資産を1・2・3号館建て替えのため昨年度に引き続き計画的に積み増しすることとし、1億5千万円を大学と費用按分して決算した。

これらの結果、前受金保有率は、前年度175.11%から168.78%に悪化したが、資金繰りは堅調に推移しているといえよう。因みに内部取引勘定の幼稚園への貸付額は5千786万円で決算している。

一方、消費収支計算では、消費収支計算では、有価証券資産処分差額が増加したことにより前年度よりも消費支出が増加したが、59万円の収入超過で決算した。人件費率は、学生納付金収入の減少が大きかったこともあり、前年度の59.93%から56.16%と減少に転じることができた。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	694,282	人件費支出	488,264
手数料収入	17,653	教育研究経費支出	128,714
寄付金収入	1,792	管理経費支出	82,079
補助金収入	110,704	債務保証損失支出	0
資産運用収入	9,485	借入金等利息支出	3,672
資産売却収入	0	借入金等返済支出	51,225
事業収入	0	施設関係支出	0
雑収入	15,797	設備関係支出	40,576
借入金等収入	0	資産運用支出	74,323
前受金収入	282,930	その他の支出	19,724
その他の収入	49,283	学校法人経費按分額	8,074
資金収入調整勘定	△ 274,263	資金支出調整勘定	△ 7,256
内部取引勘定	57,693	内部取引勘定	57,869
前年度繰越支払資金	459,427	次年度繰越支払資金	477,519
計	1,424,783	計	1,424,783

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	694,282	人件費	474,474
手数料	17,653	教育研究経費	181,248
寄付金	1,843	うち、減価償却額	(52,534)
補助金	110,704	管理経費	87,690
資産運用収入	9,485	うち、減価償却額	(5,611)
資産売却差額	3,661	債務保証損失	0
事業収入	0	借入金等利息	3,672
雑収入	15,797	資産処分差額	60,363
		徴収不能額	464
帰属収入合計	853,425	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 36,842	学校法人経費按分額	8,074
計	816,583	計	815,985
		当年度消費収入超過額	598
資金収支計算の前受金保有率（前年度） 168.78%（175.11%）		前年度繰越消費収入超過額	562,265
		翌年度繰越消費収入超過額	562,863

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち国庫補助金 108,242 千円、地方公共団体補助金 2,462 千円



## <概説>

平成23年度に引き続き入学生を安定的に確保することができたとはいえ、県内で競合する学校も多く、人間総合学科・幼児教育学科の志願者数が大きく変わることはないことを念頭に、来るべき18歳人口激減期に備え、今まで以上の魅力アップ、ブランドの確立に向けた経営計画が求められる。当面は、定員又は定員を下回る状況下でも教育・研究活動に支障を及ぼさないことを前提とした財政計画の立案と着実な実施が必要である。一方で、1・2号館の耐震改築及び3号館の耐震改修を目指して、施設拡充引当特定資産の着実な積み増しを引き続きすすめていくことが重要である。また、将来の改築計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

### 【新潟青陵高等学校】

平成24年度年度入学生は、平成23年度より1学年を360人（1クラス減）として適正規模による教育の充実を図ってきたが、定員を42人下回る結果となった。また、平成25年度入学生についても42人の定員割れとなったほか、他校が実施している入学者への授業料減免制度の新規実施もあり、前受金収入は、前年比40万円の減額決算となった。しかしながら、開設3年目を迎えた高大一貫コースへの入学生は、42人と一定数を確保できるようになってきたといえる。平成23年度に新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成対象校に選ばれ、本年度から正式にスタートした国際チャレンジコースは31人でスタートした。すでに長期及び短期の留学生を輩出するなど成果が挙げられている。今後は、高大一貫コースとともに、大学・短期大学部を併せ持つ新潟青陵学園の強みを生かすコースとなり、生徒募集に寄与するものと期待したい。補助金収入では、前述の新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」補助金903万円を収納した。

一方、人件費支出にあっては、退職教員の補充を調整したことにより、対前年比で6千263万円の減額決算となった。教育研究経費支出は、前述の新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」関連支出のほかは、厳しい経営状況の中で、精査を行い、前年度比138万円の増額にとどめた。また在校生の満足度向上策として3学年と特別教室の机・椅子とスタディセンターの整備、図書館システムの入替を行なったため、前年度比で509万円増額決算となった。なお机・椅子の入替に関しては、平成25年度に2学年、平成26年度に1学年分を予定している。

全体的には支出を抑えたことに加え、内部取引における新潟青陵高等学校からの昨年度貸付分の返済について、平成22年10月に理事会で承認された「青陵高等学校経営改善計画」により平成23年度より1千万円の定額返済としたことから、平成16会計年度から始まった内部取引勘定（短期大学からの内部借入金）の累計額を定額返済とすることで、これを解消し、前受金保有率が171.49%と前年度の13.42%から大幅に改善され、次年度繰越支払資金を前年比7千379万円に増加することができた。しかしながら、消費収支計算は、消費収支差額（赤字）が3千632万円となって慢性的な消費収支不均衡の状況は継続しており、消費収支差額の改善が喫緊の課題といえる。引き続き教職員が一丸となって、高校の経営改善を進めていくことが必要である。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	366,174	人件費支出	639,214
手数料収入	12,432	教育研究経費支出	85,833
寄付金収入	1,220	管理経費支出	48,017
補助金収入	351,412	債務保証損失支出	0
資産運用収入	16	借入金等利息支出	1,117
資産売却収入	0	借入金等返済支出	9,000
事業収入	7,329	施設関係支出	1,575
雑収入	77,847	設備関係支出	12,041
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	46,720	その他の支出	3,339
その他の収入	146,254	学校法人経費按分額	8,894
資金収入調整勘定	△ 118,772	資金支出調整勘定	△ 2,193
内部取引勘定	0	内部取引勘定	10,000
前年度繰越支払資金	6,326	次年度繰越支払資金	80,121
計	896,958	計	896,958

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	366,174	人件費	640,486
手数料	12,432	教育研究経費	140,878
寄付金	1,900	うち、減価償却額	(55,045)
補助金	351,412	管理経費	49,002
資産運用収入	16	うち、減価償却額	( 985)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	7,329	借入金等利息	1,117
雑収入	77,847	資産処分差額	1,787
		徴収不能額	0
帰属収入合計	817,110	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 8,577	学校法人経費按分額	8,895
計	808,533	計	842,165
		当年度消費収入超過額	△ 33,632
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△1,984,326
171.49%（13.42%）		翌年度繰越消費収入超過額	△2,017,958

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 351,412 千円

<概説>

平成22年10月、学園監事より検討要請のあった、教育改革により定員確保がなされた場合の財政再建（人件費率の健全化）及び校舎建て替えの可能性について、今後10年間の資金収支計画を立案・予測した「青陵高等学校経営改善計画」を策定し、理事会の承認を得てすすめているところであるが、引き続きこの計画に基づきながら人件費及び経費の適正支出を粛々と進めるほか、経営品質（顧客満足）の視点の導入や教育力の向上、高大一貫コース・国際チャレンジコースの定着などを図り、経営改善を目指す。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

	内部取引勘定	前受金	
19会計年度末	227,559千円	+ 61,280千円	= 288,839千円 ( 68,909千円)
20会計年度末	281,616千円	+ 64,320千円	= 345,936千円 ( 54,057千円)
21会計年度末	351,064千円	+ 55,360千円	= 406,424千円 ( 71,182千円)
22会計年度末	295,711千円	+ 56,000千円	= 351,711千円 (△ 55,353千円)
23会計年度末	68,160千円	+ 47,120千円	= 115,280千円 (△ 227,551千円)
24会計年度末	0千円	+ 0千円	= 0千円

括弧内は、単年度相当額

**【新潟青陵幼稚園】**

本年度は、競合園の多くが既に設置している満3歳児専用クラスを本園でも新設し、他園に流れていた層の取り込みを図ったほか、預かり保育室の拡張及び預かり時間の延長を行い、利用者へのサービスを向上させたこともあり、満3歳児も含めて定員を確保することができた。平成25年度についても定員を2名超えて確保することができた。補助金収入では、つぼみの広場（未就園児対象）事業拡大に係る補助金、預かり保育時間延長及び補助職員採用に伴う教育改革推進特別経費補助金並びに満3歳児クラス教員増員による私学振興補助金等により前年度比518万円増加した。一方、人件費支出は、多年に亘り勤務した教職員の退職金等の支出もあり前年比で2千351万円の支出増となった。結果、内部取引勘定は、前年度に引き続き悪化することとなった。なお、消費収支計算での消費収支差額は、平成23年度の赤字から転じて662万円の黒字となり、消費収支差益率（消費収支差額／消費収入）は前年度の-4.31%から6.14%へと改善した。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	43,111	人件費支出	78,808
手数料収入	388	教育研究経費支出	4,457
寄付金収入	0	管理経費支出	13,604
補助金収入	39,600	債務保証損失支出	0
資産運用収入	271	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
事業収入	5,053	施設関係支出	0
雑収入	19,303	設備関係支出	0
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	2,135	その他の支出	1,039
その他の収入	3,052	学校法人経費按分額	1,113
資金収入調整勘定	△ 25,521	資金支出調整勘定	△ 1,453
内部取引勘定	57,869	内部取引勘定	47,693
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	100
計	145,361	計	145,361

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	43,111	人件費	78,808
手数料	388	教育研究経費	7,358
寄付金	304	うち、減価償却額	( 2,901 )
補助金	39,600	管理経費	13,867
資産運用収入	271	うち、減価償却額	( 263 )
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	5,053	借入金等利息	0
雑収入	19,303	資産処分差額	3
		徴収不能額	0
帰属収入合計	108,030	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 259	学校法人経費按分額	1,113
計	107,771	計	101,149
		当年度消費収入超過額	6,622
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△ 336,231
4.68%（4.85%）		翌年度繰越消費収入超過額	△ 329,609

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 39,600 千円

<概説>

資金収支計算、消費収支計算何れも例年の構造に大きな変化はないが、確実な定員確保と自己の経営改善努力により、改善が進んできている。今後は大学及び短期大学の実習園であることを考慮に入れながらも、高等学校のように中期財政計画を策定し、内部取引勘定の解消について検討をすすめることとしたい。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

19会計年度末	38,424千円	+	2,220千円	=	40,644千円
	(9,768千円)				
20会計年度末	50,436千円	+	1,775千円	=	52,211千円
	(12,012千円)				
21会計年度末	48,843千円	+	2,320千円	=	51,143千円
	(△1,593千円)				
22会計年度末	47,399千円	+	1,785千円	=	49,184千円
	(△1,444千円)				
23会計年度末	47,693千円	+	2,060千円	=	49,753千円
	(294千円)				
24会計年度末	57,869千円	+	2,135千円	=	60,004千円
	(10,176千円)				

括弧内は、単年度相当額

2) 貸借対照表 (学園全体：前年度末及び本年度末の残高並びに増減)

貸借対照表は、一定時点(決算日)における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

単位：千円

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定資産	8,342,741	8,421,426	△ 78,685	
有形固定資産	6,704,806	6,856,978	△ 152,172	
土地	1,531,189	1,531,189	0	
建物	3,799,298	3,930,904	△ 131,606	
構築物	68,416	71,904	△ 3,488	
教具校具及び図書	1,305,904	1,322,981	△ 17,077	
その他の固定資産	1,637,935	1,564,448	73,487	
流動資産	1,798,698	1,735,263	63,435	
現金預金	1,643,046	1,514,242	128,804	
預り資産	28,244	29,638	△ 1,394	
未収入金	127,246	189,681	△ 62,435	
立替金	57	1,596	△ 1,539	
前払金	106	106	0	
資産の部合計	10,141,439	10,156,689	△ 15,250	

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定負債	546,484	686,807	△ 140,323	
長期借入金	199,410	327,880	△ 128,470	
退職給与引当金	347,074	358,927	△ 11,853	
長期未払金	0	0	0	
債務保証損失引当金	0	0	0	
流動負債	762,583	761,390	1,193	
短期借入金	128,470	121,250	7,220	
未払金	22,468	45,927	△ 23,459	
前受金	575,715	556,895	18,820	
預り金	35,930	37,318	△ 1,388	
負債の部合計	1,309,068	1,448,197	△ 139,129	
基本金	10,722,966	10,591,767	131,199	
基本金の部合計	10,722,966	10,591,767	131,199	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,890,595	△ 1,883,274	△ 7,321	
消費収支差額の部合計	△ 1,890,595	△ 1,883,274	△ 7,321	
負債・基本金等の部合計	10,141,439	10,156,689	△ 15,250	

## 2. 主な財務比率比較

※全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」（平成24年12月刊）における平成23年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））によります。

### 1) 貸借対照表

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
消費収支差額 構成比率	<u>消費収支差額</u>	△ 23.4	△ 18.9	△ 19.1	△ 18.5	△ 18.6
	脚注（a）					

消費収支差額の総資産に占める割合。**高いほど良い**。しかし、消費収支差額が基本金組入額により左右されることから、この比率だけではなく、基本金の状況、組入額を併せて判断する必要がある。【全国平均 △10.5】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基本金比率	<u>基本金</u>	92.2	92.9	94.8	95.8	97.0
	脚注（b）					

基本金組入対象資産額（＝要組入額）に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。従ってこの比率は**100%に近いほど良い**。【全国平均 97.1】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固定比率	<u>固定資産</u>	106.4	102.5	100.1	96.7	94.5
	脚注（c）					

固定資産の自己資金に対する割合。土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる関係比率。本来施設設備への投下資金は自己資金を充てるのが望ましい。従って、**低い値が望ましい**。なお、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合にも留意が必要。【全国平均 100.1】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固定長期適合率	<u>固定資産</u>	94.1	91.9	91.3	89.7	89.0
	脚注（d）					

固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合。固定資産の取得のための資金が長期間活用できる安定した資金（自己資金と長期負債）でどれだけ賄えているかを見る。**100%以下で低いほど良い**。固定比率が100%以上の場合、この固定長期適合率を併用して分析する必要がある。【全国平均 92.2】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
流動比率	<u>流動資産</u>	163.4	196.3	206.2	227.9	235.9
	流動負債					

一年以内に償還または支払うべき負債に対する短期的な支払能力を示す重要な指標。**高い値が良い**。学校法人では負債に含まれる前受金の比重が高く、多額の棚卸資産がなく、一般的にこの比率は企業より低い。【全国平均 230.3】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	194.7	236.0	263.5	271.9	285.4

流動負債のなかの前受金と流動資産のなかの現金預金との関係比率。翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受した資金が、翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかを示す。100%を割ると、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。**高い値が良い**。【全国平均 311.7】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資産}}$	19.0	17.3	15.7	14.3	12.9

負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を示す。**低いほど良く**、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態（債務超過）となる。【全国平均 13.1】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{脚注(c)}}$	23.5	20.9	18.6	16.6	14.8

他人資金と自己資金との関係比率。他人資金が自己資金を上回っていないかを見る指標で、**100%以下で低い方がよい**。【全国平均 15.1】

比率（×100）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基本金実質組入率	$\frac{\text{脚注(c)}}{\text{脚注(b)}}$	88.5	89.7	77.3	78.7	79.9

a = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金 + 基本金未組入額

c = 基本金 + 消費収支差額

d = 基本金 + 消費収支差額 + 固定負債

## 2) 消費収支計算書

### 【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	57.29	56.16	79.03	73.57	62.97	人件費 帰属収入
2 3	57.55	59.93	78.32	66.48	64.54	
2 2	54.27	50.29	75.26	64.54	59.46	
2 1	52.50	47.91	82.86	67.88	59.63	
2 0	54.12	58.39	85.06	75.08	63.86	

人件費の帰属収入に対する割合。**低い値が良い**。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が高くなると収支の悪化を招きやすい。また、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは人件費の性格上容易でない。【全国平均 54.0】



【人件費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	68.84	69.03	176.36	184.34	87.83	人件費 学生生徒等納付金
2 3	71.64	75.54	182.99	133.40	92.43	
2 2	69.99	63.32	168.66	110.49	85.18	
2 1	70.24	63.91	198.84	116.29	89.23	
2 0	67.07	67.60	190.10	134.23	87.00	

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。低い値が良い。人件費は学生生徒等納付金の範囲に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。

【全国平均 74.4】

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	22.02	21.24	17.24	6.81	20.12	教育研究経費 帰属収入
2 3	20.16	20.06	15.63	13.58	18.75	
2 2	21.80	19.12	15.35	17.73	19.33	
2 1	20.65	15.79	14.10	17.38	17.57	
2 0	21.01	18.55	18.58	18.91	19.71	

教育研究に関する修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費、奨学金等の各種経費と教育用固定資産の減価償却額の合算額が帰属収入に占める割合。教育研究活動の維持・発展のためには高くなることが望ましいが、著しく高くなると収支の均衡を崩す要因となる。 【全国平均 30.9】

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	8.89	10.66	6.44	13.25	8.88	管理経費 帰属収入
2 3	8.07	9.71	5.35	15.30	8.26	
2 2	7.12	8.14	9.92	15.48	8.71	
2 1	6.75	6.96	4.42	17.57	6.71	
2 0	7.53	8.30	3.57	15.87	7.26	

管理経費の帰属収入に対する割合。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。 【全国平均 8.7】

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	98.64	99.93	104.16	93.86	100.23	消費支出 消費収入
2 3	95.93	100.15	101.53	104.31	98.75	
2 2	102.13	93.89	103.66	97.84	101.33	
2 1	87.70	79.56	103.74	105.81	90.04	
2 0	103.63	107.76	111.52	111.22	107.10	

消費支出の消費収入に対する割合。100%を超えると消費支出超過（赤字）となる。低い方が望ましい。消費収入は基本金組入額によって左右されるため、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度には、この比率が一時的に急上昇することもある。 【全国平均 109.2】

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	111.71	117.53	229.99	234.62	134.18	消費支出 納付金
2 3	109.48	116.79	230.82	189.59	134.54	
2 2	112.83	107.22	223.81	165.69	130.64	
2 1	108.39	96.63	244.17	176.35	127.16	
2 0	103.54	100.60	242.71	196.70	125.26	

【学生生徒等納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	83.23	81.35	44.81	39.91	71.70	学生生徒等納付金 帰属収入
2 3	81.07	80.13	43.14	50.30	69.83	
2 2	78.35	80.25	45.03	59.05	69.80	
2 1	75.43	75.70	42.00	58.97	66.82	
2 0	81.37	87.08	45.08	56.35	73.41	

学生納付金の帰属収入に占める割合。学生納付金は、帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率が**高水準で安定的に推移**していることが望ましい。【全国平均 72.7】

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	0.18	0.22	0.23	0.28	0.20	寄付金 帰属収入
2 3	0.20	0.13	0.12	0.24	0.16	
2 2	0.14	0.20	3.60	0.00	1.05	
2 1	0.06	0.33	0.29	0.57	0.20	
2 0	0.03	0.01	0.35	0.31	0.11	

寄付金が帰属収入に占める比率。経営安定のためには、私立学校にとって重要な収入源である寄付金を一定水準以上確保する必要があり、この比率はその達成度を示す指標である。**高い方がよい**。【全国平均 2.3】

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 4	11.47	12.97	43.01	36.66	20.58	補助金 帰属収入
2 3	14.59	13.50	39.69	41.38	21.76	
2 2	15.16	12.27	40.86	37.78	21.55	
2 1	14.29	9.23	43.81	37.66	20.71	
2 0	15.59	8.11	48.75	34.71	22.17	

文部省等の補助金の帰属収入に占める比率。補助金は、学生納付金に次ぐ第二の収入源泉である。この比率は補助金の獲得努力の成果を示す指標となる。従って、**高い方がよい**。しかし、この比率が高いことは、学校の独自財源が相対的に小さいことを示すことでもあり、補助金削減等、政策変更の影響を受けやすいことを示すともいえる。【全国平均 12.4】

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 4	5.74	4.32	1.05	0.24	4.02	基本金組入額 帰属収入
2 3	6.62	5.62	0.94	7.65	4.86	
2 2	13.44	8.35	2.77	0.00	9.02	
2 1	6.77	8.05	1.14	1.73	5.62	
2 0	18.71	18.70	1.88	0.33	14.14	

帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。資産の充実のためには、この比率が**高いことが望ましい**。しかし、高くなりすぎると消費収支を悪化させる。施設等の取得その他により、一時的にこの比率が上昇する場合がある。【全国平均 11.6】

3) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純資産額
2 4	10,722,966,436	△ 1,890,595,145	8,832,371,291
2 3	10,591,765,935	△ 1,883,274,527	8,708,491,408
2 2	10,430,259,167	△ 1,922,679,212	8,507,579,955
2 1	10,119,595,019	△ 1,881,115,194	8,238,479,825
2 0	9,913,673,027	△ 2,225,375,469	7,688,297,558